

## SB42 サイドイベント傍聴報告

2015年6月4日

一般社団法人海外環境協力センター (OECC)

本傍聴報告は、2015年6月1日～11日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第42回補助会合 (SB42) において開催されたサイドイベントの傍聴報告です。

- タイトル：隔年更新報告書 (BUR) の準備状況－能力構築パイロット事業から得た教訓 (“Ready for the BUR? Lessons learned from capacity building pilot activities in preparation for BURs”)
- 日時：2015年6月4日 (木) 13:15 - 14:45
- 主催：ドミニカ共和国政府、ガーナ政府、ベルリン自由大学 (Free University of Berlin)
- 会場：Bonn I (World Conference Center Bonn)
- プレゼンター (敬称略)：Klaus Wenzel (ドイツ国際協力公社：GIZ)、Sandee Recabar (フィリピン気候変動委員会)、Federico Grullon (ドミニカ共和国気候変動・CDM 国家委員会)、Kyekyeku YawO Oppong-Boadi (ガーナ環境保護庁)、Andres Pirazzoli (チリ環境省)
- ファシリテーター (敬称略)：Alexander Fisher (ドイツ環境省：BMUB)

### ■ 概要

- 非附属書 I 国の BUR 作成における経験を通じ、フィリピン、ドミニカ、ガーナ、チリにおける事例が共有された。GIZ は、上記国における BUR 及び国別報告書 (NC) 提出に向けた国内報告制度の整備を支援するために、試験的に能力構築事業「Information Matters–transparency through reporting」を実施しており、国家温室効果ガス排出目録 (インベントリ) の整備、国レベルで既存の測定・報告・検証 (MRV) システムを発展させることに主眼を置いている。本サイドイベントでは、MRV 制度を構築する上での共通化等が議論された。

### ■ 発表内容 (敬称略)

1. Klaus Wenzel (GIZ): 「戦略的情報管理事業の下で開発されたツール及び能力構築活動 (“Capacity building activities and tools developed under the Information Matters project”)
- 戦略的情報管理事業の目的は、各国の能力強化である。緩和と MRV に係る国際パートナーシップにおいて、2013 年での国内能力構築ミッションを皮切りに、2014 年から 2015 年にかけて現地で能力構築ミッションを実施した。

- 現状調査ツール（URL: <http://www.mitigationpartnership.net/giz-2014-stock-taking-tool>）を開発した。本ツールを活用して、既存の複雑な緩和政策の把握や、優先取組事項がチェックできる。
- 国連気候変動枠組条約事務局（UNFCCC）によるガイドラインを基に、UNFCCC、国連開発計画（UNDP）、世界資源研究所（WRI）、チリ、南アフリカ共和国からのインプットを反映し、非附属書 I 国向けの BUR テンプレート（URL: <http://mitigationpartnership.net/giz-2014-biennialupdate-report-template>）を開発した。本テンプレートは、基本情報とグッド・プラクティスの 2 段階アプローチである。ただし、本テンプレートは UNFCCC の公式な出版物ではないため、使用は義務づけられていない。

2. Sandee Recabar（フィリピン気候変動委員会）：「フィリピンの事例：MRV 制度と温室効果ガス（GHG）排出量報告（“The Philippines: MRV system and GHG emissions reporting”）」

- インベントリ整備のために、まずは MRV 制度を構築する必要がある。現在、システム構築に向けた政策をまとめているところである。国家レベルで気候変動データを集約したデータベースと情報交換システムの構築が、大統領から発令された。
- 政府・地方政府から、インベントリ整備を含む緩和政策、及び適応政策に予算が下りるよう、財務省（DBM）と気候変動委員会（CCC）が共同で覚書を発出し、ガイドラインを示した。地方政府がどの程度までインベントリ整備に予算を割り当てられるかが課題である。
- 戦略的情報管理事業の下での能力構築事業では、ギャップ分析、ロードマップの実施開始日等の検討を行った。ファシリテーションや各機関との調整を担当する機関の存在が重要である。また、本事業は、政府や他ドナーによる支援政策と関連してくるため、実施時期が適切でなければいけない。政治的意思、シニア政策担当官・技術スタッフ・関連政府機関の巻き込みが鍵となる。

3. Federico Grullon（ドミニカ共和国気候変動・CDM 国家委員会）：「ドミニカ共和国の事例：参加型アプローチによるインベントリ・MRV 制度整備（“Dominican Republic: Setting up a National GHG Inventory and MRV systems under a participatory approach”）」

- インベントリ整備に係る技術的能力構築、MRV 制度整備、MRV データ収集・管理・共有について、優先的に能力構築を進めるべきだと特定され、ロードマップが策定された。

- BUR 準備における成果としては、初めてインベントリが整備されたこと、BUR と第3次国別報告書 (TNC) の作成においては、作業を共同して行い、シナジーが得られたこと、国際支援を含む資金支援に関する報告を初めてとりまとめられたこと、等があげられる。困難だったことは、TNC とは別に BUR を提示する必要があったこと、BUR をとりまとめるコーディネーターの選定、インベントリ整備のためのデータ及び能力ある人材の欠如、文書化のプロセス、である。
  - 堅牢な国家報告制度の整備により、いくつかの副次便益 (コベネフィット) が得られた。インベントリ、BUR、TNC によるインプットが緩和分野での優先事項の整理に役立ち、また、国家報告制度により資金が必要とされる分野が特定された。インベントリが確定・レビューされ、約束草案 (INDC) の第一ドラフトを明確にした後、6 月に BUR を準備する予定である。
4. Kyekyeku YawO Oppong-Boadi (ガーナ環境保護庁) : 「ガーナの事例 : BUR 準備のプロセス (“Ghana: BUR preparation process - Ghana’ s experience”)
- 6 月末の提出をめざし、国際・国内第三者機関から BUR の最終レビューを受けているところである。地球環境ファシリティ (GEF) からの資金支援が予定されている。GIZ、UNFCCC、熱帯雨林連合から能力構築に関する支援を受けた。
  - UNFCCC による報告テンプレートは有用なガイドとなったが、国の状況や国内 MRV セクション等については更に具体化される必要がある。また、コベネフィット等の報告について透明性をいかに保つか、ガイダンスが必要である。
  - UNEP/GEF、戦略的情報管理事業から、GHG データ管理と組織構築についてのトレーニングを受けた。また、戦略的情報管理事業の下、インベントリのレビュー及びベースラインの精査についての能力構築支援を受けた。
  - 堅牢な国家報告制度の整備は、コペンハーゲン合意に基づきガーナが提出した国内における適切な緩和行動 (NAMA) の実施過程と進捗をモニタリングすることにも役立った。
  - コーディネーションが必須であり、オリエンテーションを重視し、能力を高め、透明性あるツールを使うことが重要である。ゼロから着手するのは経済的でなく、また難易度も高い。附属書 I 国の経験など、活かせるものは活用すべきである。

5. Andres Pirazzoli (チリ環境省) : 「チリの事例 : BUR の準備プロセスと堅牢な国家報告制度から得られる便益 (“Chile’s BUR – preparation process and benefits of a robust national reporting system”)

- チリは第 20 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP20) にて BUR を提出した。世界で 4 番目、中南米では初の提出である。持続的な報告制度構築が課題である。
- 戦略的情報管理事業の支援の下、報告意義に関する理解が進み、附属書 I 国による報告例の分析が共有されるとともに、報告テンプレートの提案がなされた。また、ドラフトの各章についてドイツ環境省よりコメントを受けることができた。不確実性の管理方法、分野横断事項のトレーニングは非常に役立った。
- 堅牢な国家報告制度の整備によるコベネフィットとして、国際機関との信頼関係が強まった。また、気候変動政策を実施する際に、確固たるインパクトを与えられるようになった。

■ 質疑応答 (敬称略)

Q1. (Georgia) :

- 制度を持続的なものにする秘訣はあるか。

A1. Sandee Recabar (フィリピン気候変動委員会) :

- よい文書化システムを持つことが非常に重要である。

A1. Andres Pirazzoli (チリ環境省) :

- 情報の記録・管理を制度として整備することである。チリではすべてのツールは委員会で査定を受けることになっている。

A1. Kyekyeku YawO Oppong-Boadi (ガーナ環境庁) :

- データ収集のためにトップダウン・ボトムアップ双方のアプローチを用いることである。

Q2. (Viet Nam) :

- 地域社会が特に果たすべき役割はなにか。

A. Sandee Recabar (フィリピン気候変動委員会) :

- 気候変動委員会により、異なる政府の政策がとりまとめられている。
- REDD+に関しては、政府ではなく地域社会との対話を行っている。

(報告者 : OECC 小柳 百合子)



これは会議主催者による公式議事録ではありません。引用はお控えください。  
This is not an official report by the meeting organizer. Do not quote.

---

サイドイベント傍聴報告については以下をご覧ください。

日本語版

[http://www.mmechanisms.org/info/event/details\\_oecc\\_SB42report.html](http://www.mmechanisms.org/info/event/details_oecc_SB42report.html)

英語版

[http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details\\_oecc\\_SB42report.html](http://www.mmechanisms.org/e/info/event/details_oecc_SB42report.html)